

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム ～企業と連携した農村活性化に向けて～

令和7年7月16日（水）

農村振興局 農村政策部
農村計画課 農村活性化推進室
（室長 朝日健介）

MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

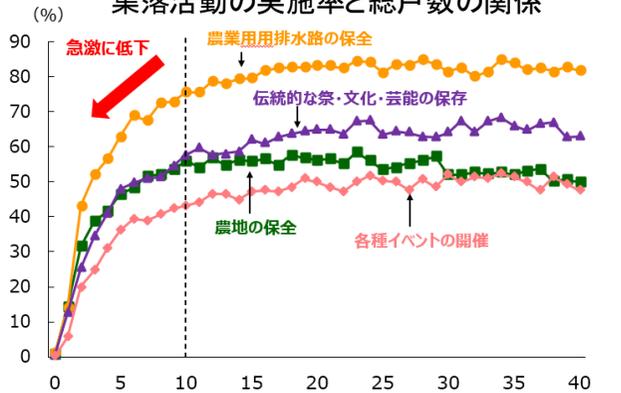
農林水産省

1. 農山漁村の現状と課題

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織(農村RMO)形成の支援等を実施。

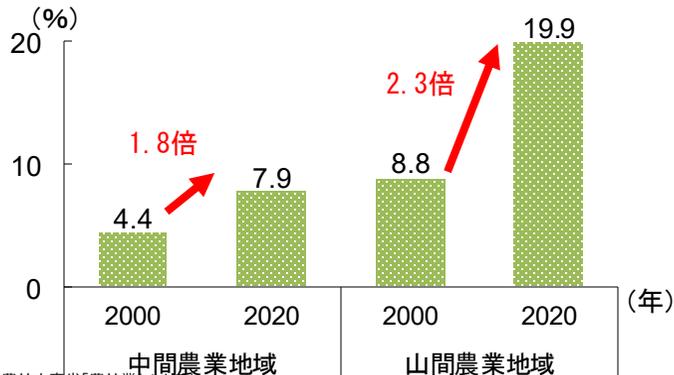
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(戸)
(2018年12月)

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



▶ 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



▶ 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
▶ スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知)

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

2. 農林水産省の地方創生の取組 「地方みらい共創戦略」について①

- 石破総理は、地方創生に関し、「『地方の未来を創り、地方を守る』、『地方こそ成長の主演』であり、『地方の成長の根幹である農林水産業の持てる力を最大限引き出す』」と宣言（令和6年所信演説）。
- 一方、我が国の農林水産地域では、都市に先駆けて人口減少・高齢化が著しく進展し、集落機能の維持に支障を来す事態も発生。これは、食料安全保障上もリスク。
- こうした中、地方創生2.0を実現する上で、「楽しい日本」、「農林水産業等の徹底的な高付加価値化」に向けた農林水の分野横断的な方策が不可欠。

➤ グローバルとローカルをつなぐグローバル成長※の視点を踏まえ、都会と地方との連節による「共創」、農林水産に関わりの少なかった企業等との「かけ算（新結合）」による農林水産イノベーションの実現を通じ、我が国の成長に繋げる

さとぎょう もりぎょう うみぎょう

➤ **※※里業、森業、海業など7つの分野**に施策を分けて推進

➤ 都市偏重ではなく豊かな農林水産地域に目を向ける、発想の転換を行う

➤ **「おいしく豊かで楽しい農林水産地域」を若者・女性にも選ばれる「目的地(ディスティネーション)」へ**

地方みらい共創研究会

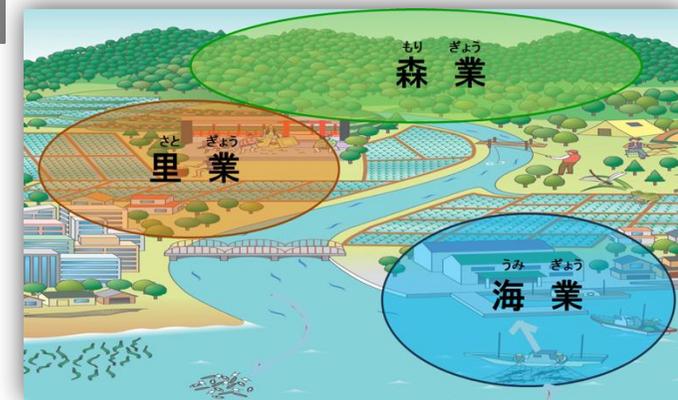


地域の「かけ算（新結合）」の
ハブとなるプラットフォーム

イメージ



里業・森業・海業の位置関係



※※ 里業: 多様な魅力ある農業地域の資源を活かした取組
森業: 環境保全や癒しなどの森林の価値を活かした取組
海業: 海や水産地域の地域資源の魅力・価値を活かした取組

※ グローバル成長: グローバルな世界市場と農林水産業を含むローカルな地方産業を直結させ、海外需要の取り込み等を通じ、経済成長を実現する

2. 農林水産省の地方創生の取組 「地方みらい共創戦略」について②

7分野の新たな/主な取組、支える環境

(1) 農林水産業の付加価値向上 — 簡たん・楽ちん・儲かる —

- 国と地域の共創による地域レベルの**官民共創拠点「農林水産 地方創生センター」**(仮)を全国に形成(別添)
- 地方公共団体・スタートアップ等と連携する「**スマート農業イノベーション推進会議(IPCSA(イプサ))**」創設
- **特定地域づくり事業協同組合と連携した外部人材確保**

(2) 輸出の促進 — かけ算で「海外から稼ぐ」地域 —

- 「**かけ算(新結合)**」(×インバウンド等)に取り組む**輸出産地**を増やす
- 訪日外国人の動線に沿った、**効果的な消費喚起(体験の提供等)**(×輸出=アウトバウンドにも貢献)
- 「**付加価値化に資する売り方**」による海外展開支援

(3) 里業の推進 — 田園の地方創生 —

- 農泊地域と地方公共団体等が連携し付加価値化を図る**食の新結合地域「里業・食 みらい共創地域」**(仮)形成
- **地域資源の高付加価値化・食文化継承**に取り組む**中核的な人材育成**
- 全国の農泊や食関係者等を交えた「**農泊みらい交流フォーラム**」(仮)の開催

(4) 森業の推進 — 山の地方創生 —

- **総合支援窓口の設置**、民間団体等との推進会議の開催
- 企業のチームビルディング等に資する**体験プログラムの実践**
- **健康経営へ及ぼすエビデンス**を関係団体と普及

(5) 海業の振興 地域と調和した一 浜の地方創生 —

- 地域のサポート役となる**中間支援組織**を活用
- 地域と調和した「**もうかる海業**」普及に向けた**ガイドライン作成**
- 企業等との連携支援する「**海業アドバイザー**」(仮)育成

(6) 農福連携の推進 — インクルーシブ社会の実現 —

- 地域協議会の設立促進等に向け「**全国農福連携サミット**」(仮)開催
- 消費者向け**首都圏大型イベント**等における**機運醸成**
- **林福・水福連携**の取組の拡大

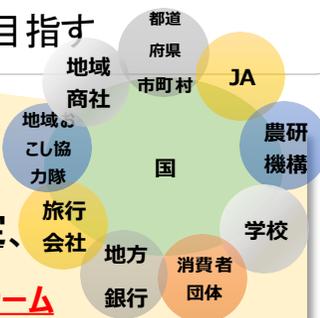
(7) フードテックの推進 — 世界で戦う地方発 —

- 「**日本発フードテック市場性調査検討会**」(仮)立ち上げ
- 都市部と地域のフードテックコミュニティの「**地域発・フード・イノベーション新結合セミナー**」(仮)開催
- 地域から**国際フードテックイベント初出展**を目指す

「かけ算(新結合)」の形成を促す環境・体制(プラットフォーム※)

- 農林水産に関わりの少なかった企業等も含む**複数の取組主体**による「**かけ算(新結合)**」形成
- 民間企業等の人材・資金の確保に向け、①農林水産地域の**社会・環境インパクト**を可視化する**ガイダンス策定**、

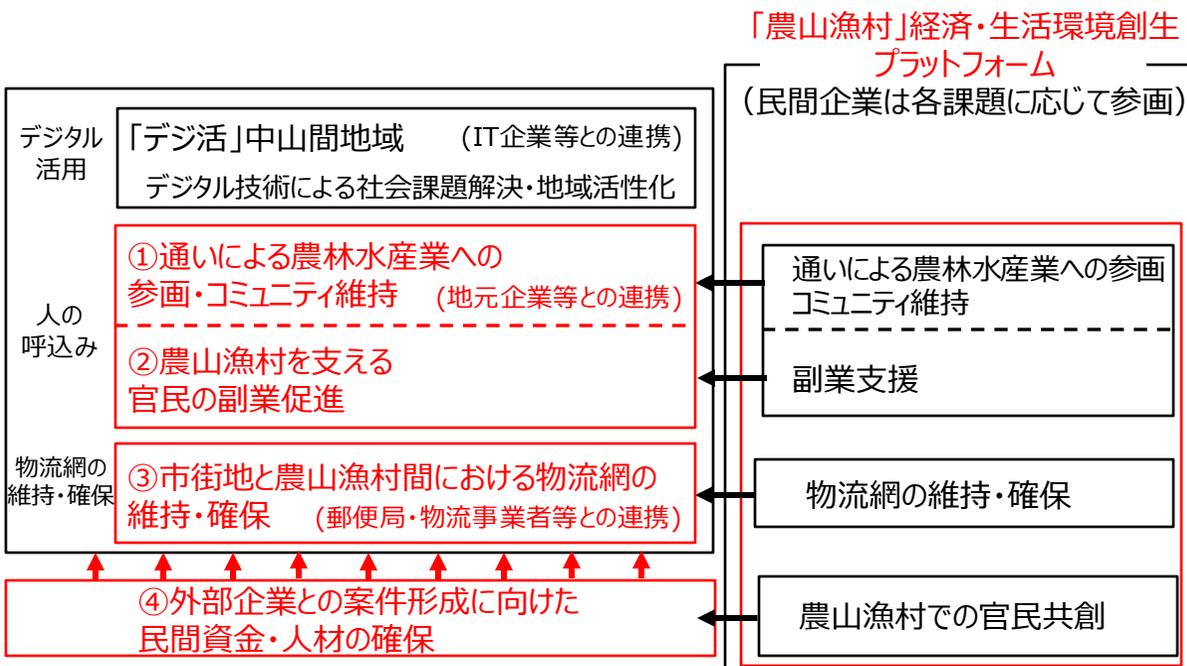
②**新結合のモデル地域選定・実証・広域化**、③**貢献企業を表彰**等 ※「**農山漁村**」**経済・生活環境創生プラットフォーム**



3. 「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト

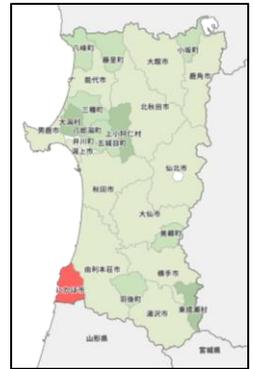
- 人口減の要因として自然減が社会減を上回っていることから、今後、農山漁村の関係人口の増加を目指し、民間企業、教育機関、金融機関等多くの関係者を巻き込む官民共創の仕組みも活用し、農山漁村における地方創生に取り組むことが必要。
- このため、令和7年2月に、現場で案件形成を図る「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチングや連携の在り方を議論したいと考えている。
- このプロジェクトと並行して、農村RMOや特定地域づくり事業協同組合等による地域課題の解決に向けた取組や、農山漁村が女性・若者に選ばれるための地域拠点の整備等についても検討し、成果については農林水産省の職員が率先して自治体に足を運び、施策立案等を助言するなど取組の普遍化を促進したいと考えている。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト（2月にキックオフ）



秋田県にかほ市での農村RMOの取組事例

にかほ市の元地域おこし協力隊員が、地域行事や一次産業が体験ができる宿としてゲストハウスを創業し、地域の方々と一体となって「農地を守り」「外貨を稼ぎ」「暮らしを残す」取組を実践。



農地の保全活動



地域交流活動
年間約500名が宿泊



週1回のマルシェ開催
地域の憩いの場

3. 「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトの推進方策

- 農山漁村の現場で案件形成を図る『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクトを進めるため、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画するプラットフォームを2月初旬に発足させ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論。
- このプラットフォームには、テーマごとに関係府省庁、地方公共団体、企業等からなる専門部会を設け、案件形成を進める上で参考となる事例の収集や手引きの作成等を行っていきたいと考えている。
- 地方創生に係る基本構想の策定に向けた議論を注視しながら、専門部会での議論を重ね、取りまとめてまいりたい。

○ プラットフォームにおける検討テーマと今後のスケジュール

① 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持（地元企業等との連携）

- 都市部や市街地の企業のCSV活動や研修等による、持続的な農山漁村への社員の派遣を活性化
- 農山漁村における人材の受入れ組織・体制の構築
- 二地域居住者の参画

② 農山漁村を支える官民の副業促進

- 副業を促進するための環境整備（規定の整備や企業価値の向上）

③ 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保（郵便局・物流事業者等との連携）

郵便局・物流事業者等と連携し、以下の取組を実施

- 一般の郵便物・貨物と併せて、食品や日用品を農山漁村の拠点に配送する仕組みを構築
- 農山漁村から市街地に新鮮な農産物等を配達する仕組みを構築

④ 外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保

- 農山漁村を支える人材、財源を確保するため、農林水産業・農山漁村における社会的インパクトを可視化
- 地域活性化起業人、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合制度等の活用
国家公務員による出向・現地フォローアップ制度の活用

○ スケジュール

- ・ 12月 プロジェクト立ち上げ
- ・ 2月4日 シンポジウム開催（キックオフ）

<関係人口の創出・副業促進>

<農山漁村における物流網>

2月13日（木） 第1回

3月4日（火） 第2回

4月21日（月） 第3回

<農山漁村における社会的インパクト>

1月20日（月） 第1回

2月3日（月） 第2回

2月14日（金） 第3回

3月10日（月） 第4回

3月27日（木） 第5回

夏前まで

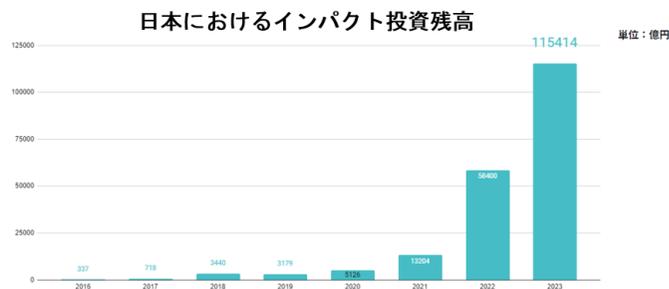
各テーマにおける議論のとりまとめ

4. 「農山漁村」インパクト可視化ガイドスの概要

- 食料供給基盤である農山漁村の人口減少による各種課題に対し、都市部の企業と協働して解決に取り組んでいく必要。
- 近年、大企業・金融機関を中心に、ESG、SDGs、インパクト等が重視され、多面的機能を有する農山漁村は企業にとっても価値創造の場となることから、農山漁村における事業活動が有する「インパクト」を企業に訴求する形で可視化することで、企業が自社のマテリアリティ(重要課題)に結び付けることが容易になる。
- このため、農山漁村における企業の事業活動や資金拠出・人材派遣を促すため、農山漁村の有する多面的価値を「インパクト」として可視化するガイドスを作成し、令和6年度末に公表。

「インパクト」に対する資金流入の増加

我が国においても、企業等におけるインパクトに対する意識の高まりから、財務リターンの獲得に加え、社会・環境的課題の解決に寄与する成果(インパクト)の創出を同時に目指すインパクトファイナンスが急速に拡大。



*上記の残高は、アンケート調査に基づき算出されたものであり、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実態値ではない。また上記の年度は報告書発行年度であり、投資残高は個別投資組織の直前期末時点での数字の集計である。
出典：一般財団法人社会実証推進財団「SDP」発行「ESG/国内民間委員会監査」日本におけるインパクト投資の現状と課題(報告書) 2016年度~2023年度

企業に訴求する農山漁村で創出されるインパクト例

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ウェルビーイング向上

気候変動の緩和

気候変動への適応

ネイチャーポジティブ

農山漁村における災害レジリエンスの向上

※「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わかない)を指す。

インパクトにつながる事業活動の事例

ひろさき援農プロジェクト(青森県弘前市)

JTB・弘前市・ニッカウキスキー・アサヒビールが連携して、企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業参加も含めたボランティアを募りリンゴ収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した新たな交流の創造により、全国規模での関係人口創出、**地域経済の活性化**、参加者及び受入れ農家双方の**ウェルビーイング向上**というインパクトを創出している。



GREENable HIRUZEN(岡山県真庭市)

観光拠点のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入を実施。多様な専門性の導入により新たな訪問客やリピーターが増加、**地域経済の活性化**というインパクトを創出している。



「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」への支援(岡山県真庭市)

自然共生サイト認定を受けている「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」に対して、大成建設が湿地の再生活動に係る技術等の支援を行い、その証明として環境省が「支援証明書」を発行。民間企業と地域が一体となって**ネイチャーポジティブ**なインパクトを創出している。



企業のマテリアリティと農山漁村の多面的機能

多面的機能を有する農山漁村の衰退は、その機能の喪失を招き、災害リスクの増大や環境問題の深刻化など、**企業活動の継続性に悪影響をもたらすことから、農山漁村における課題解決は企業のマテリアリティとも深く関わっている。**



農業・農村の有する多面的機能

日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について(答申)」(平成13年11月)

今後の活用方針

企業が情報開示等に積極的に活用できるよう、本ガイドスに基づき、農山漁村におけるインパクトにつながる事業活動又はこれらへの支援に対する表彰・証明制度を検討。

4. 「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスの詳細（参考）

- 本ガイダンスでは、企業に農山漁村への関与を促すため、企業に訴求するインパクトと、農山漁村の課題を解決する取組（アクティビティ）の因果関係を整理した例（計43件）に加え、現在農山漁村で取り組まれている事例についても提供。
- 加えて、「インパクト」に関する初歩的な知見が得られるよう簡易な概論を記載した上で、インパクトを活用した資金拠出方法（企業版ふるさと納税等）の例やインパクト測定・マネジメントの方法（取組に係るロジックモデルの作成・測定・開示等）についても記載。

インパクト創出につながるアクティビティとその事例（抜粋）

①多様な人材が農村に関わる機会の創出

学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる
寄付講座等を提供する取組

【青空留学】

JALと雨風太陽が共同で推進する、大学生と一次産業従事者をつなぐ地域共創プログラム。漁業や農業の生産現場に大学生が飛び込み、現地の課題を発掘し、解決策を提案・実施することで、地域活性化と都市住民の関係人口創出を目指す。

短期間アルバイト人材・副業人材（民間、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

【タイミー】

スキマバイトを活用した農業分野の人手不足解消として、タイミーのアプリを通じて即戦力となる短期労働者を農家とマッチングさせ、ピンポイントでの労働力確保を実現。自治体やJAと連携し、農業の働き手確保と理解促進に貢献している。

②農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

農作物の保存技術開発の取組

【ZEROCO】

低温保存技術や新たな包装技術を活用し、鮮度を保ちながら農産物を長期間保存できる保存技術を開発。季節や時期を問わない農作物の市場への供給安定につなげ、生産者の販売価格安定に貢献している。

海外等、新たな小売事業者開拓の取組

【日本農業】

耕作放棄地の活用、大規模選果場の運営、独自の輸出ルートの確立を通じ、日本の農業を成長産業へ転換。国内の農業生産性向上と、海外市場での競争力強化を両立させる。流通の効率化とブランディング戦略により、日本産青果物の安定供給と市場拡大を実現。

③農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織
（農村RMO）の取組

【Ventos】

秋田県にかほ市象潟町の横岡集落で、築100年の古民家を改装した「ゲストハウス麓（Rokumasu）」を拠点に、農用地の保全や生活支援、地域資源活用等、農村RMOの取組を推進。住民コミュニティの活性化に寄与している。

物流事業者が連携した共同配送の取組

【おたがいマーケット】

共助型の買い物支援サービスの提供により、地域住民がネットスーパーの商品を近隣の郵便局や受取拠点で受け取れる仕組みを提供し、買い物弱者の支援と地域拠点の組成、地域内物流の最適化を図り、持続可能な買い物インフラの構築を目指す。

アクティビティ
とインパクトの
関係性をロジック
モデルの形で
可視化

地域経済の
活性化

農村地域の
持続可能な
生活環境の
維持

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ネイチャー
ポジティブ

ウェルビー
イング向上

農山漁村に
おける災害
レジリエンス
の向上

5. 農山漁村に対する企業側の視点

- 農山漁村の課題は、都市部企業にとっても、自社のマテリアリティ(企業が優先的に取り組むべき重要な課題)と深く関係
- 上記課題の解決は、CSV経営(経済的価値と社会的価値の両立である「共有価値の創造」を軸とした経営)の達成にも寄与
- 企業側が農山漁村の課題解決に関与することによるメリットを下記のとおりに大きく4つに整理

1. 事業リターン

① 新規参入事業による収益確保

地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大

② サプライチェーン安定化・リスク低減

農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化、地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減

③ 事業推進のための環境整備

地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備

④ 他業種・他地域展開

自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

2. 人的リターン(対従業員等)

① 人材育成

現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化(特に若手・中堅層)

(例:既定の技術開発を行っていた技術者が現場課題に触れ、必要技術から提案する機会を創出)

② 採用力強化

社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得

③ 従業員満足・エンゲージメント向上

体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化

④ リタイア人材活用

退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用(スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む)

3. ブランドリターン(対顧客等)

① 企業イメージ向上

「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築

② 地域住民・自治体との信頼関係強化

草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

4. 資本市場リターン(対投資家等)

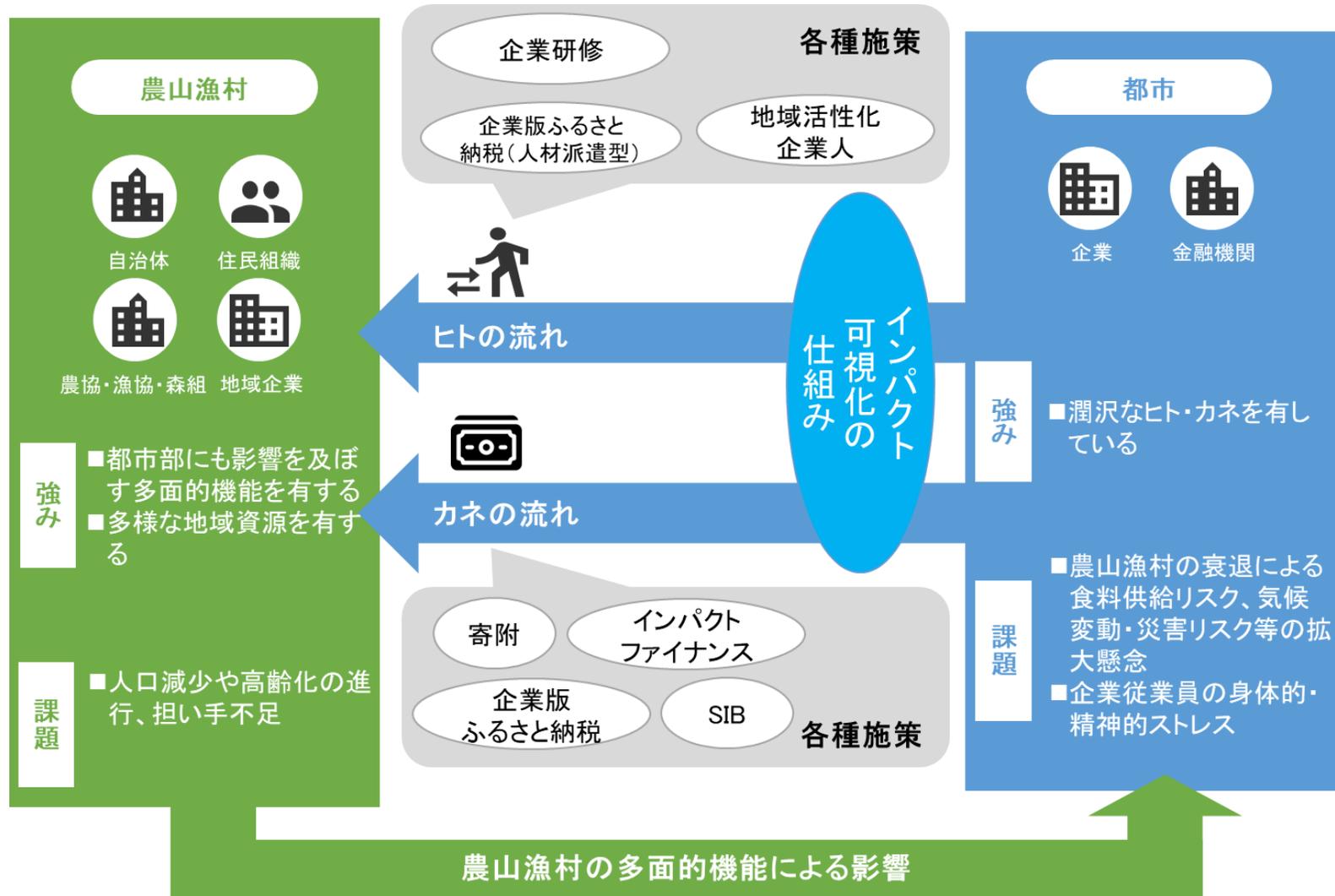
① 資金調達優遇

サステナブルファイナンス(グリーンボンド、ソーシャルボンド等)の発行条件優遇、ESGスコア等の向上

② 投資家・株主からの評価向上

社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

6. 都市部から農山漁村への人材・資金の流れの創出（参考）



企業が解決を目指すマテリアリティとも関わりがあることから、農山漁村への関わりは都市部企業のリスク低減と機会創造につながる

7. 新たな新結合による化学変化・面的広がり事例

新結合	概要（施策）	化学変化・面的広がり
農林水産地域× 地域金融機関 (×ローカルスタートアップ)	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村の課題解決へのローカルスタートアップ等の参入 ・官民共創の中間支援組織として地銀等の活用 	地域に根差した地銀等との連携により、 異業種と連携したローカルな案件形成を促進 (+ローカルスタートアップ)
農林水産地域 × 大都市のオフィスワーカー・企業	<ul style="list-style-type: none"> ・農外企業（スマート農業（IT企業等との連携）、有機農業、輸出等）による専門的知見を共有 ・援農人材、企業版ふるさと納税等による財政的支援による地域経済活性化、ネイチャーポジティブへの寄与 	<div style="text-align: center;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">相乗効果</div> </div> <p>都市部の大企業参入によるインパクトの創出</p>
農林水産地域× IT企業	<ul style="list-style-type: none"> ・データを簡便に経営に活用できるアプリ等の開発・衛星情報とAIを利用した高度な肥培管理・出荷方法等の導入促進、人材育成 	異業種連携による 新技術の活用により、生産性向上等を実現
農林水産地域× 観光業者	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業者の視点、発信力を活用した地域資源のコンテンツ化 	若者・女性・よそのもならではの感性や視点、アイデア、発信力を生かした 国内外の観光客の呼び込み力を強化
地域の食品産業 × 大学・スタートアップ企業の新技术	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーション推進による食品産業と大学・スタートアップ企業の連携促進 	地域の食品産業を活用した 新しい付加価値創出型ビジネスの展開

農林水産地域 × 地域金融機関の例

地域金融機関が現場に入り
農村の課題と
民間企業をマッチング



熊本県でのマッチングイベントの様子
(肥後銀行がサポート)

農林水産地域 × 大都市のオフィスワーカー・企業の例

JR東日本社員の副業による
農業参入



JR東日本社員のさくらんぼ農家で
作業の様子

企業版ふるさと納税を活用した
援農ボランティアツアー
(アサヒビール、ニッカウヰスキー、JTB)



ツアー参加者による
りんごの収穫作業の様子

農林水産地域 × IT企業の例

IT企業が開発した農作業
がリアルタイムで確認・自
動化できるツールで、農作
業を簡易に省力化



資料：エソウイン株式会社

農林水産地域 × 観光業者の例

地域資源の価値や魅力を活
用して地元関係者と観光業
者等が協業



地元食材を活用した
高付加価値な料理



農村の暮らしを
体感する農泊



雪国ならではの
スノーアクティビティ

地域の食品産業 × 大学・スタートアップの例

スタートアップ企業が泡盛粕
等の地域の未利用資源を活用
し、独自の発酵技術により植
物性うまみ原料を生産



泡盛粕を発行させた
調味料の生産事例

8. 令和6年度農山漁村情報発信事業に係る取組概要（官民共創）

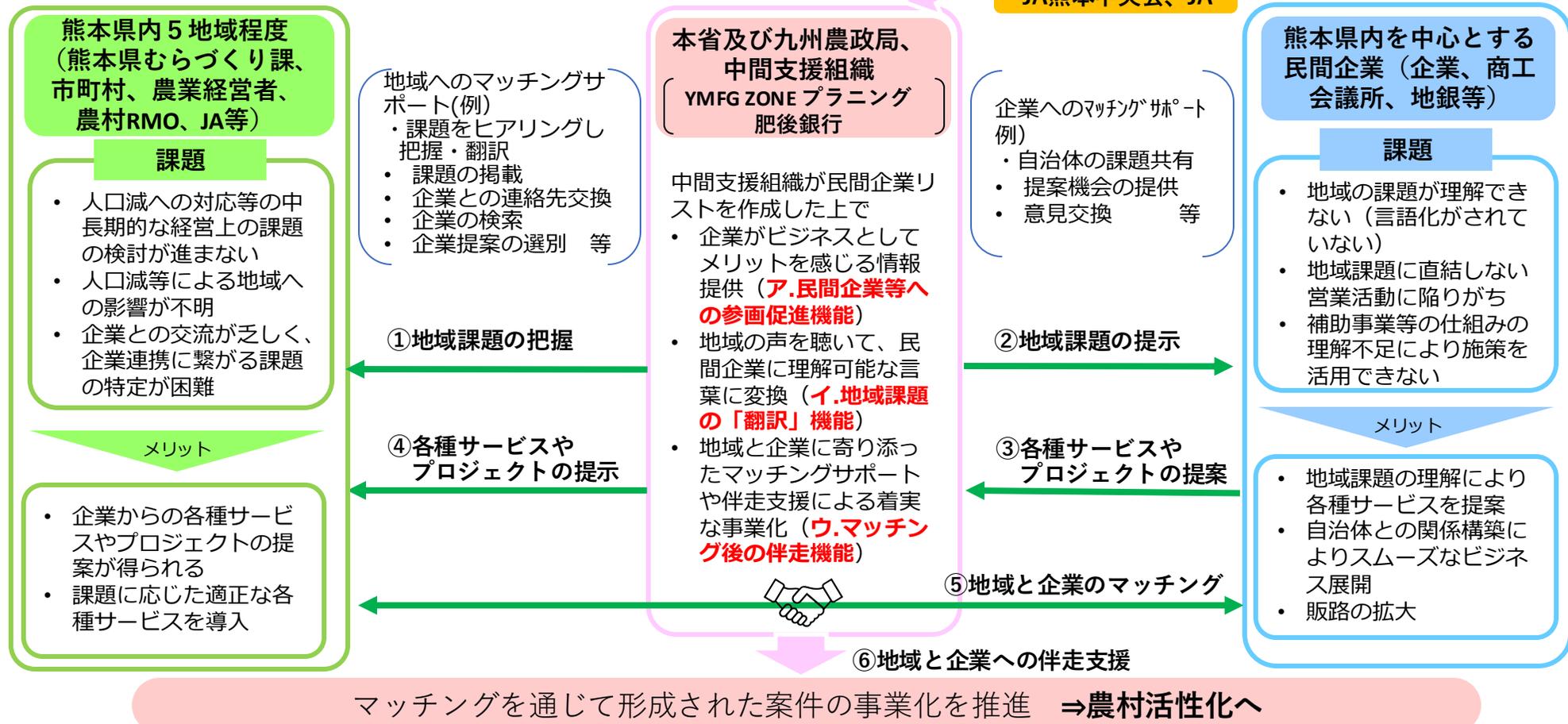
- 熊本県において官民共創の優良事例の掘起しを行い、検証の上レポートにまとめ、全国へ横展開（情報発信）。
- 事例発掘の一環として、事業者の協力も得て、優良な案件形成に向けた手法の検証・構築を行う（農村地域の抱える課題と課題を解決し得る技術と知見を有する企業とのマッチングを試行的に実施）
（令和6年度 農山漁村振興交付金「情報発信事業」）

優良な案件形成に向けた手法の検証・構築（マッチングの施行的実施）

九州経済産業局

JA熊本中央会、JA

連携



官民共創による事業化を実現するためのポイントや効果的手法、留意点を取りまとめた手引きを作成し、全国へ横展開

9. 「農山漁村」官民共創実践ガイドブック（抜粋）

第3部 事例① 「特産品の販路拡大に向けた域外卸先の提供」

南阿蘇村農政課 × SUNITED(株)

分野/テーマ:「農業」/ 特産品の販路拡大

① 市町村の概要と課題

- ・熊本県北東部の阿蘇山、阿蘇カルデラの南部に位置する村
- ・農作業従事者の高齢化が進む中で、自身の所有する土地の耕作が困難になり、耕作放棄地が増えている
- ・豊かな水資源などを活用して「そば」の栽培を推進していくことで耕作放棄地の減少を目指す
- ・上記に向け、地域で栽培される「そば」のプレゼンス向上と収益性の改善を望んでいる

② 共創に向けたソリューションの概要

- ・南阿蘇村を中心として周辺地域にて販売消費されていた「そば」について、域外企業の目線から地域の農作業従事者では気づきづらい付加価値を見出すとともに、付加価値に見合った販売価格での買い取りが可能な卸先の仲介を実施

④ 官民共創における連携体制の構築イメージ

- ・村の希望する販売価格と卸先の希望する購入価格の仲立ちを提案事業者が実施
- ・提案事業者が主導となり、南阿蘇村産「そば」の強み（化学肥料や農薬の使用を極力控えて栽培）を整理することで、有機野菜や特別栽培野菜を求める卸先とのスムーズな商談が可能となった

販路拡大に向けた体制



③ 課題の提示において事業者が求めていた点

- ・提案事業者は、官民を問わず幅広いビジネスパートナーとの協業を行う事業者であり、地域の支援、地方創生に資する取組への意欲が非常に強く、全国各地に連携パートナーのネットワークを広げていきたい意向があった
- ・今回の南阿蘇村との共創については、今まで接点のなかった地域の行政との連携にもつながり、同社の意向に基づくネットワークを広げるきっかけにもなった

⑤ 官民共創・マッチング実現のポイント

- ・提案事業者は、ネットワーク形成を進めるにあたって市町村の持つ地域活性化に向けた課題や産業特性、保有するリソース等を把握することを望んでいた
- ・今回の共創では、9月に開催されたマッチングイベントにおいて、南阿蘇村より詳細な村の情報（共創時の所管部署、活用可能な資源とその活用方法）が発信されていたため、提案事業者においても共創イメージを持ちやすく、スムーズな協議を進めることができた



⑥ 今後の連携の流れ

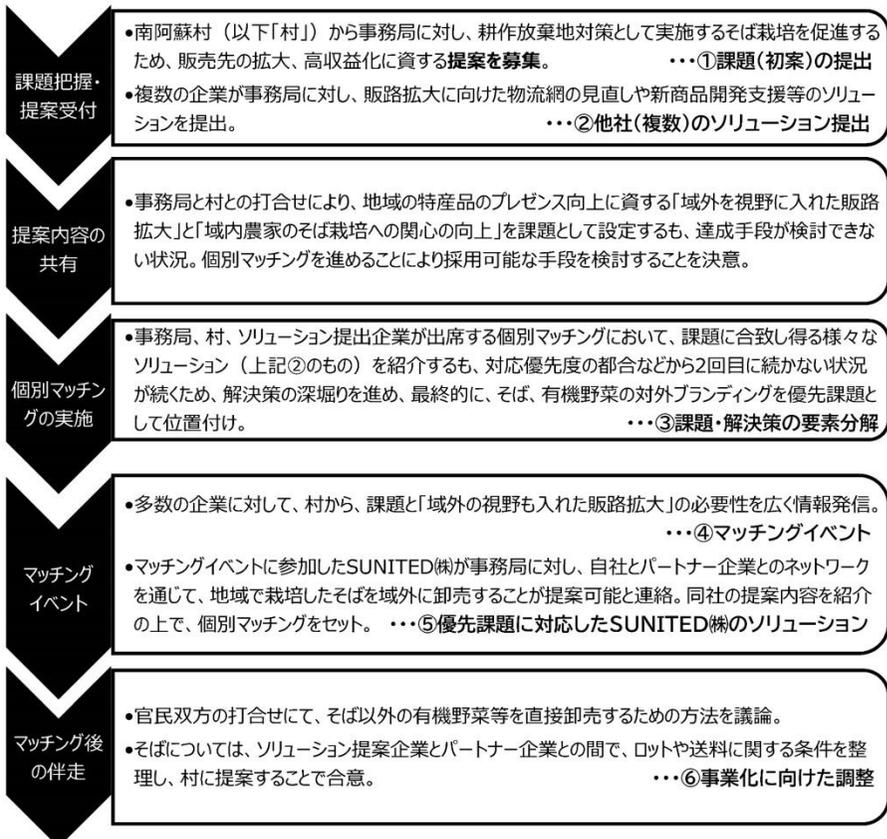
- ・事業期間中の共創においては、販路拡大支援の対象商品は「そば」のみであったが、南阿蘇村にて栽培されているその他の野菜、作物についても化学肥料の使用が控えられた品質の高いものであるため、今後は取扱商品を広げて行き、提案事業者の持つネットワークにより、ニーズの合う卸先の提供を継続していく方針

9. 「農山漁村」官民共創実践ガイドブック（抜粋）

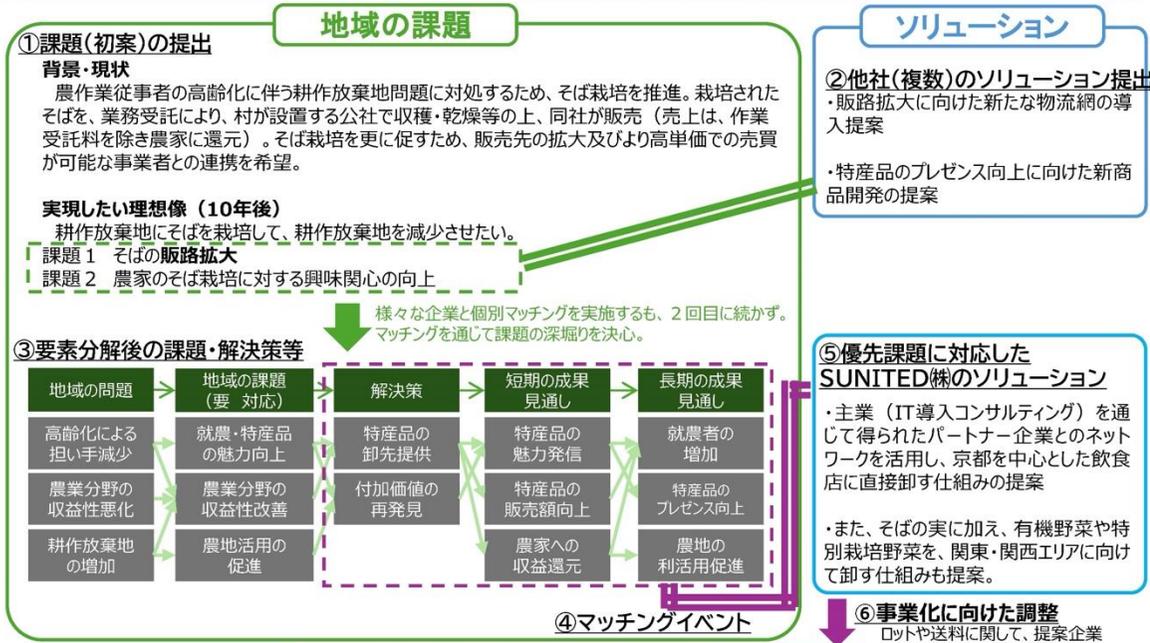
南阿蘇村農政課×SUNITED（株）間の共創までのプロセス（事例①）

- 耕作放棄地解消の一環で栽培される「そば」について、域外企業の目線で、地域の農業者から見えづらい価値を提示するとともに、付加価値に見合う販売価格で買取を行う卸先との仲介を実施。
- 参画企業は、地域と卸売業社の仲介（地域産品の価値発見、卸売先との価格交渉）を担う。
- 参画企業においては、これまで接点のなかった地域の課題解決に寄与することで信頼関係を構築し、更なるソリューションの提案につなげる。

年間の動き（タイムライン）



共創に向けた情報の整理



マッチングを経て構想した体制



9. 「農山漁村」官民共創実践ガイドブック（抜粋）

第3部 事例② 「地域産品の販路拡大に向けたマーケティング支援」

天草市宮地岳みらい里山協議会 × (同)Sora

分野/テーマ:「農業」/ 商品展開の一貫支援

① 市町村の概要と課題

- ・熊本県天草市内のうち旧日本渡市に位置する町
- ・町内の自然を活かした農作物の生産が盛んであり、米、菜種油、そばなどを特産品としている
- ・町内の高齢化率が50%を超えており、農業分野の担い手不足を始め、地域活動等においても人口減少の影響を受けているもの、令和6年度より宮地岳みらい里山協議会を設立し、農地保全、生活支援等に取り組む
- ・同協議会を中心として生産、販売を行う菜種油等について、地域内消費に留まっており、販路拡大や販売手法の見直しを行いたい意向があるが、独力では限界があることから、協働可能な事業者との連携を望んでいる

② 共創に向けたソリューションの概要

- ・菜種油の域内消費から域外消費への転換に向けた販路拡大や負担の大きな搾油作業において、連携可能性のある製油業を行う事業者の紹介を実施
- ・また、販路拡大にあたって商品デザインの見直しや付加価値を創出するマーケティングディレクションを支援

④ 官民共創における連携体制の構築イメージ

- ・協議会の商品について、付加価値創出に向けたデザイン更改等のマーケティング支援を行うとともに、更改後商品の販売先を取次ぐことで出口を意識した一貫通貫の支援体制を構築

マーケティング見直しに係る体制



③ 課題の提示において事業者が求めていた点

- ・連携を実施した提案事業者は、商品の販路拡大において、販売先の紹介からマーケティング支援、商品開発に至るまで一貫した支援が可能な事業者であった
- ・そのため、共創時においては、どの領域まで支援を求めているかなどの支援内容や販売先を紹介するにあたっての条件整理を明確化する必要があった
- ・上記に対して協議会は、支援事項の整理や販売先の求める情報開示に積極的であったことから、スムーズな共創が実現した

⑤ 官民共創・マッチング実現のポイント

- ・今回の共創事例については、協議会と提案事業者が主体者となるが、両者の協議において市町村担当者が適時同席することで、双方の主張の整理を実施
- ・立場が異なる共創のため、連携を進めるにあたっての手法やスケジュール管理の点で認識を合わせる必要があったが、市町村担当者が両者を取り持つことで迅速な対応が可能となった



⑥ 今後の連携の流れ

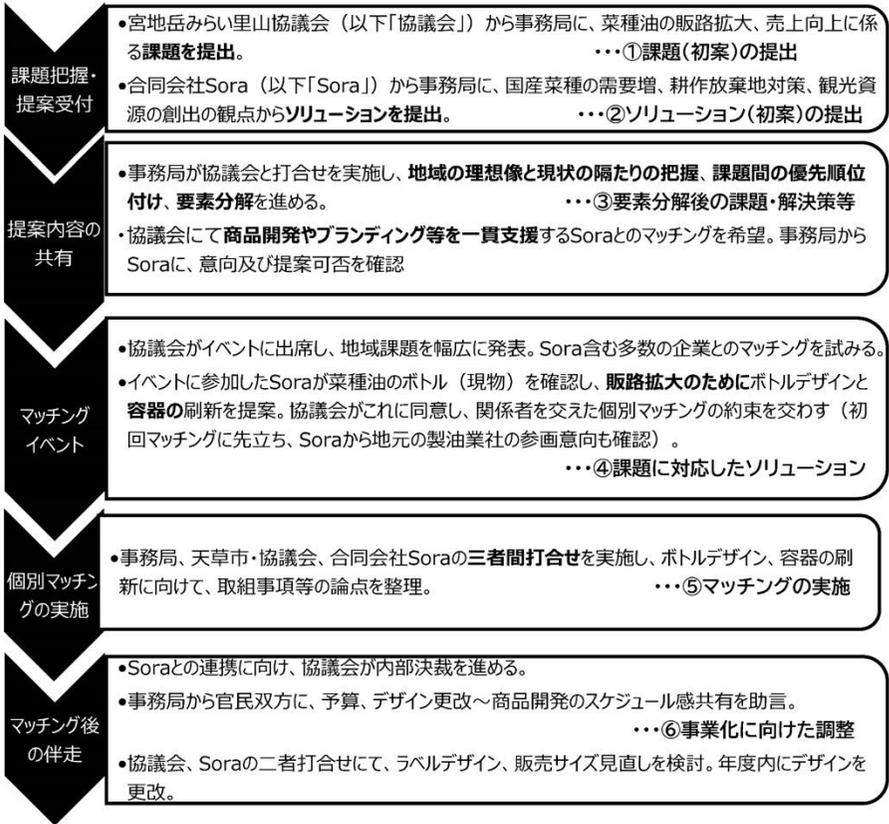
R7.1Q~	R7.2Q~	R7.3Q~	R8.1Q~
・菜種油商品デザインの更改	・商品販売におけるディレクション支援	・販売先との売買における条件調整	・支援品目の拡大(大豆等)

9. 「農山漁村」官民共創実践ガイドブック（抜粋）

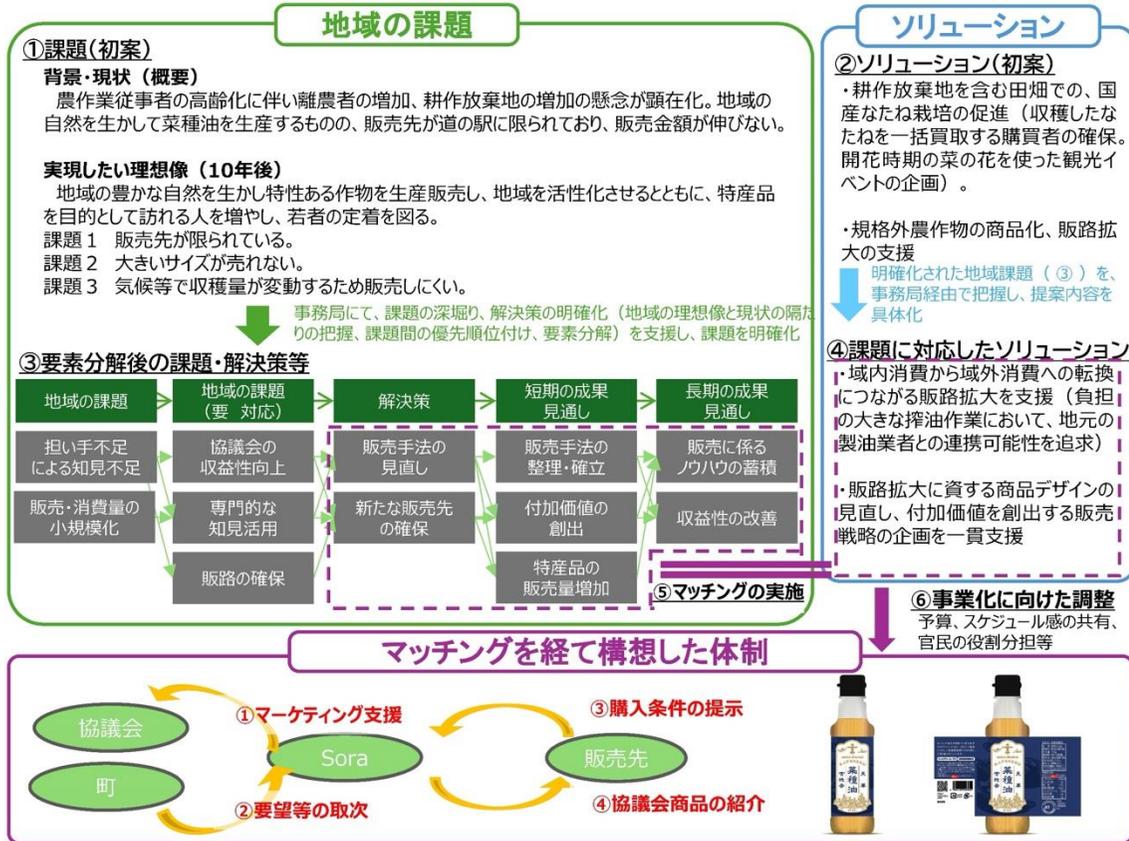
天草市宮地岳みらい里山協議会×（同）Sora間の共創までのプロセス（事例②）

- 生産者の高齢化に伴い生産量が不安定化している菜種油において、地域内の製油業者との連携体制を構築し、作業負担の多い搾油業務のアウトソーシング、販路の安定に資する一括買取に向けた協議を進行させるとともに、販路拡大に向けて商品デザインを更改。
- 参画企業は、アウトソーシングと一括買取を可能にする体制の構築、商品開発、マーケティング、販売価格等の調整を担う。
- 参画企業においては、広告業でのネットワークを活用した新規事業に参入する機会を得た。

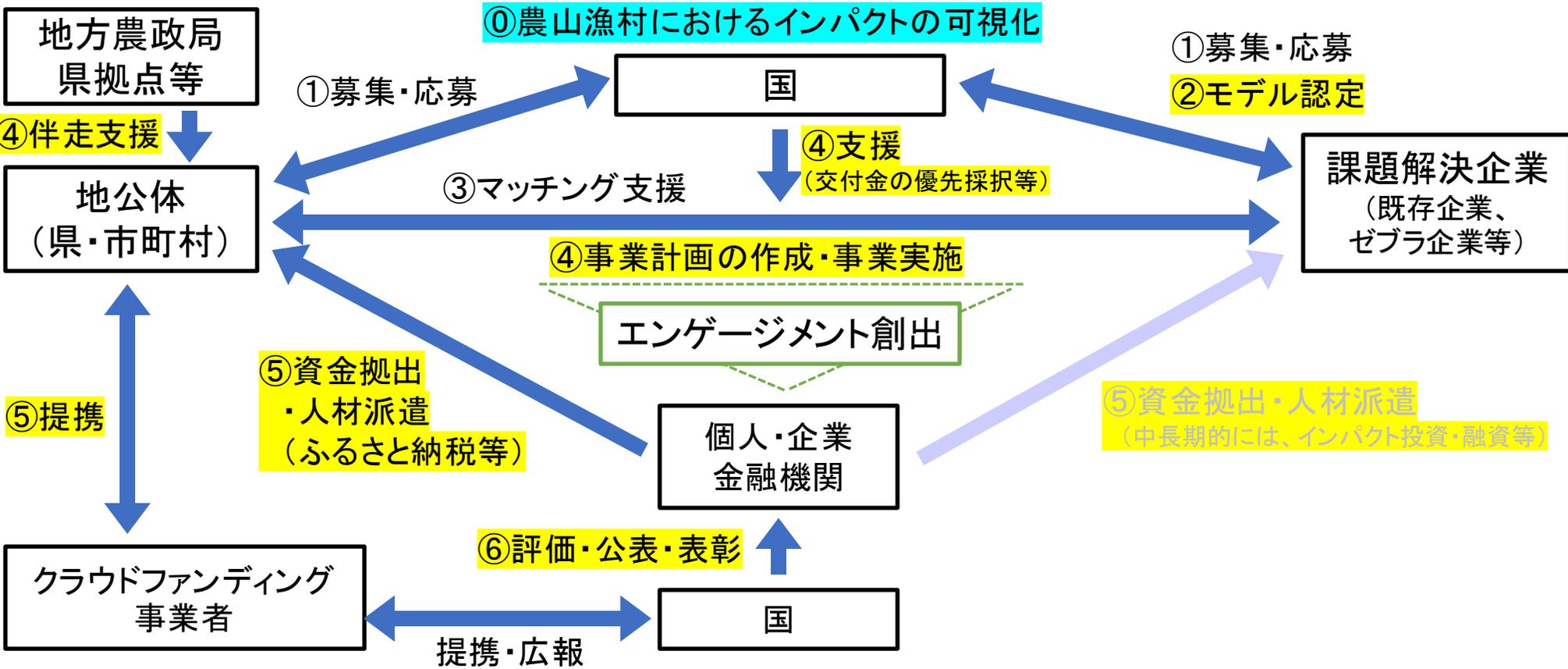
年間の動き（タイムライン）



共創に向けた情報の整理



10. 経済・生活環境創生プラットフォームの全体像（今後の方向性）



- 本検討会では、農山漁村における課題解決の取組がどのように社会的インパクトにつながっているかを可視化することを今年度中までに実施(①)。
- インパクト可視化の成果については、次年度以降にインパクトに資するソリューションをモデルとして選定(②)して現場へ実装することや、具体的な案件形成の支援(④)に活用し、その推進に当たって民間企業の寄付・投資・人材派遣等呼び込む(⑤)ことを想定。
- 資金拠出・人材派遣を行った民間企業に対しては、支援証明書の発行等によって寄付・投資・人材派遣等のインセンティブを付与(⑥)することを検討。

官民共創による農業・農村の課題解決のための取組について

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou.html

官民共創による農山漁村の課題解決について、まとめております。
「農山漁村」官民共創実践ガイドブックはこちらに掲載しております！



「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/impact.html>

プラットフォームへの加入はこちらからお申込みください！
これまでのシンポジウム、専門部会の各種資料も公開しております。



農山漁村における社会的インパクトに関する検討会

https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/impact.html

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスはこちらからご覧ください！
検討会における有識者の議論過程も公開しております。

